



第70期

株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

株主の皆様へ

「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げ、安定配当に向けての持続的成長の為に施策に取り組んでまいります。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年4月に発生しました熊本地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当建設業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばい、公共投資は緩やかに減少傾向にあるなか、杭施工のデータ流用問題が発生し、当業界の信用への影響が危惧されております。また、引き続き建設費の動向や建設労働者の需給状況に注視が必要な状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」（平成26年度～平成28年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が59,223百万円（前連結会計年度比7.0%増）、売上高は59,880百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益が3,713百万円（前連結会計年度比79.0%増）、経常利益が3,584百万円（前連結会計年度比90.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,270百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

国内建設市場は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資が本格的になり、工事量の増加が見込まれております。また震災復興関連工事も引き続き需要が多く見込まれております。

一方、慢性的な労働力不足による人件費の増加や、一部資材の高騰もあり、建設業を取り巻く環境は楽観できない状況といえます。

当社グループといたしましては、施工キャパシティを踏まえた適切な受注を行い、高い品質の作品を提供するとともに、平成28年度をゴールとする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」に掲げる基本方針、「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」に向けた施策を着実に実行し、目標を完遂することにより安定成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

日高 光彰

平成28年6月

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	27,928	31,151
固定資産	4,926	3,556
有形固定資産	3,010	1,677
無形固定資産	53	50
投資その他の資産	1,862	1,827
資産合計	32,855	34,707
(負債の部)		
流動負債	24,457	24,047
固定負債	2,007	2,392
負債合計	26,465	26,439
(純資産の部)		
株主資本	6,221	8,437
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	2,028	4,247
自己株式	△131	△134
その他の包括利益累計額	168	△169
その他有価証券評価差額金	174	205
退職給付に係る調整累計額	△6	△374
純資産合計	6,390	8,268
負債純資産合計	32,855	34,707

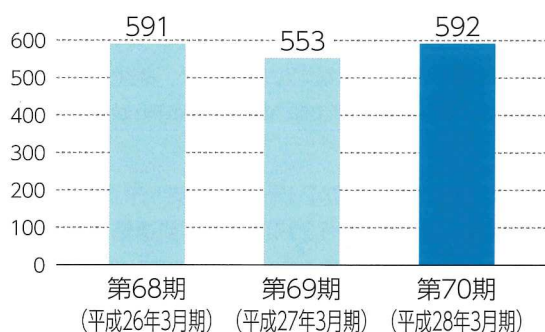
◆ 連結損益計算書

(単位 百万円)

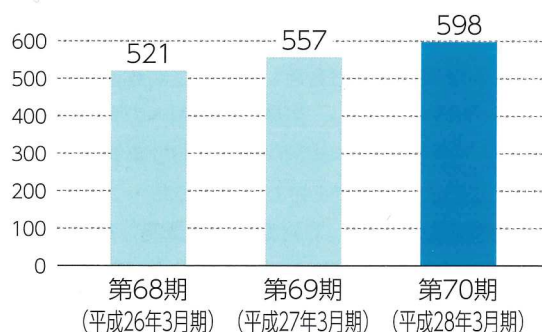
科 目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	55,726	59,880
売上原価	51,371	53,648
売上総利益	4,354	6,231
販売費及び一般管理費	2,280	2,518
営業利益	2,074	3,713
営業外収益	67	78
営業外費用	259	207
経常利益	1,882	3,584
特別利益	8	1
特別損失	45	813
税金等調整前当期純利益	1,845	2,772
法人税、住民税及び事業税	214	942
法人税等調整額	△2	△439
当期純利益	1,633	2,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633	2,270

受注高・売上高・親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本比率の推移

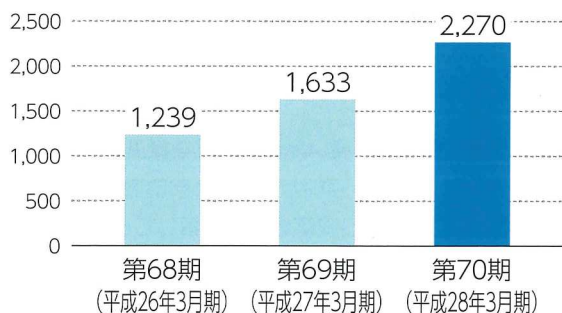
◆ 受注高 (単位 億円)



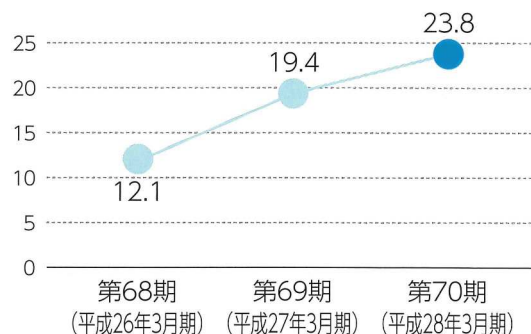
◆ 売上高 (単位 億円)



◆ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位 百万円)



◆ 自己資本比率 (単位 %)





■ フラン ベル アムール新築工事（茨城）



■ ジオ西宮北口樋ノ口町新築工事（兵庫）



■ エスリード山科東野新築工事（京都）



■ アルファステイツ佐古Ⅱ新築工事（徳島）



■ Brillia City 千里丘新築工事（大阪）



■ アルファステイツ佐世保駅北新築工事（長崎）

◆ 主な受注工事

発注者	工事名称（場所）
野村不動産株式会社	浦和常盤2丁目Ⅱ計画新築工事（埼玉）
むさしのコンサルティング株式会社	アルファクラブ武蔵野三芳斎斎センター建替工事（埼玉）
三井不動産レジデンシャル株式会社・東武鉄道株式会社・三信住建株式会社	船橋市行田町計画（千葉）
日本生命保険相互会社・株式会社大林組	ニッセイ浜松町クレータタワー新築工事（東京）
東京都	平成27年度海の森水上競技場整備工事（東京）
株式会社日立アーバンベストメント・三菱地所レジデンス株式会社	横浜市戸塚区戸塚町244計画新築工事（神奈川）
トヨタホーム株式会社・野村不動産株式会社	平針プロジェクトの本体新築工事（愛知）
大阪ガス都市開発株式会社	三条堀川計画新築工事（京都）
学校法人玉手山学園	学校法人玉手山学園高校新校舎建設工事（大阪）
日本梱包運輸倉庫株式会社	日本梱包運輸倉庫株式会社奈良営業所大和郡山出張所新築工事（奈良）

◆ 主な完成工事

発注者	工事名称（場所）
東北防衛局	船岡（25）倉庫新設建築工事（宮城）
アルファクラブ株式会社	フラン ベル アムール新築工事（茨城）
日本郵便株式会社	柏あかね社宅（2号棟）模様替工事（千葉）
株式会社大京・三信住建株式会社	ライオンズ立川錦町新築工事（東京）
河西テック株式会社	河西テック株式会社新社屋（組立棟）新築工事（静岡）
日本エスリード株式会社	エスリード山科東野新築工事（京都）
東京建物株式会社・大成有楽不動産株式会社	Brillia City 千里丘新築工事（大阪）
阪急不動産株式会社	ジオ西宮北口樋ノ口町新築工事（兵庫）
穴吹興産株式会社	アルファステイツ佐古Ⅱ新築工事（徳島）
あなぶき興産九州株式会社	アルファステイツ佐世保駅北新築工事（長崎）

会社の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

創 業 昭和12年3月
設 立 昭和22年3月20日
事業内容 総合建設業
資 本 金 4,324,497,237円
従業員数 496名 (単体) 586名 (連結)

役員 (平成 28 年 6 月 24 日現在)

取締役

代表取締役社長 日 高 光 彰
執行役員社長
取締役 池 本 隆 之
専務執行役員
取締役 前 田 延 宏
常務執行役員
取締役 郷 右 近 英 弘
執行役員
取締役 村 尾 和 則
執行役員
社外取締役 神 谷 國 廣
取締役 (監査等委員) 林 憲 二
社外取締役 (監査等委員) 中 島 馨
社外取締役 (監査等委員) 藤 野 英 男

(注) 社外取締役神谷國廣氏、中島 馨氏、藤野英男氏は、独立役員であります。

執行役員

執行役員 川 合 徹
執行役員 鶴 浩 一 郎
執行役員 木 原 辰 巳
執行役員 安 藤 康 一
執行役員 葛 西 堂 弘
執行役員 中 村 光 正
執行役員 小 澤 和 夫
執行役員 石 丸 将 仁
執行役員 三 宅 嘉 徳
執行役員 児 玉 徹
執行役員 林 正 彦

株式の状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数 42,456,900株
発行済株式の総数 10,614,225株
株 主 数 12,784名
平均1人当たりの持株数 830株

大株主

株主名	持株数	持株比率
大東建託株式会社	1,013千株	9.70%
三信株式会社	832	7.96
双日株式会社	618	5.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	387	3.71
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2SDUBLIN CLIENTS-AIFM	361	3.46
株式会社大京	239	2.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	215	2.07
大末建設株式会社大親会持株会	198	1.90
山本良継	194	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	162	1.56

(注) 持株比率は、自己株式(163,960株)を控除して算出しております。

主要な営業所 (平成 28 年 6 月 24 日現在)

本 社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06) 6121-7121
大阪本店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
電話 (06) 6121-7388
東京本店 〒136-8517 東京都江東区新砂一丁目7番27号
電話 (03) 5634-9101
東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町一丁目12番30号
電話 (022) 263-3730
名古屋支店 〒462-0046 名古屋市北区城見通三丁目5番地
電話 (052) 917-1520
中四国支店 〒760-0017 高松市番町一丁目2番26号
電話 (087) 821-4748
九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号
電話 (092) 441-9211



大末建設株式会社

大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号

TEL 06-6121-7121

<http://www.daisue.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
なお、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関
ご連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.daisue.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部